



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
 (氏名) 吉田明弘
 配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
 平成22年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	222,918	15.5	2,144	112.0	2,265	120.3	△574	—
22年3月期第2四半期	193,020	△29.2	1,011	△52.7	1,028	△56.8	132	△83.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△16.95	—
22年3月期第2四半期	3.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	189,598	66,381	29.5	1,648.12
22年3月期	195,446	67,409	29.1	1,677.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 55,889百万円 22年3月期 56,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,400	13.8	6,150	28.7	6,430	30.8	1,050	1.0	30.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	37,591,969株	22年3月期	37,591,969株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,680,762株	22年3月期	3,677,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	33,913,098株	22年3月期2Q	33,919,014株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）における世界経済は、欧米での雇用問題や内需の伸び悩みなど不安材料はあったものの、アジアをはじめとした新興国経済の力強い成長に支えられ、総じて回復の兆しがみられました。

わが国の経済は、一部の産業においては企業収益の改善や設備投資の増加がみられましたが、急激な円高の進行や個人消費低迷などが影響し、先行き予断の許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き最重要課題である新規顧客開拓や固定費の削減をはじめとする健全な財務体質の構築に努めるとともに、事業の拡大や成長に向けた「投資戦略」を積極的に進めております。

以上の結果、売上高は2,229億18百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は21億44百万円（前年同期比112.0%増）、経常利益は22億65百万円（前年同期比120.3%増）となりました。しかしながら、特別損失として減損損失6億29百万円、資産除去債務4億94百万円などを計上したことにより、四半期純損失は5億74百万円（前年同期は1億32百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますが、参考情報として前年同期比較を記載しております。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係は、環境意識の高まりから燃料転換が進み、販売環境は厳しい状況が続いておりますが、新規顧客の開拓に邁進し利益管理を徹底しました結果、販売数量、売上総利益ともに前年同期並みを確保いたしました。サービス・ステーション（SS）は、夏期が好天に恵まれたことから車での観光機会が増え、販売数量は伸ばいたしました。

LPガス関係は、景気低迷が続く工業用の需要が大きく落ち込む中、直売新規開拓と商権拡大に取り組みました結果、販売数量は伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は1,190億67百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は25億76百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における酒類関係は、記録的な猛暑に加え、リージョナルスーパーなど大口顧客を獲得したことなどからビール類、リキュール類の販売が伸ばいたしました。

食品関係につきましては、中食・外食産業を中心に新規開拓を行ったことにより畜産品、米穀類などの販売が増加いたしました。清涼飲料水は低価格競争が続いており苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は471億18百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2億6百万円（前年同期は6億44百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門につきましては、公共事業費の大幅な削減や民間設備投資の抑制などから厳しい状況が続いております。このような状況のもと、新規開拓、リフォーム需要の掘り起こしなどに取り組みましたが、大型物件の減少と受注競争激化による益率低下に歯止めがかからず、苦戦が続きました。

以上の結果、売上高は102億11百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は32百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税や購入補助金制度が大きな追い風となり、プリウスをはじめとした新車販売が堅調に推移いたしました。また、法人顧客の開拓を徹底したことによりレンタル収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は183億10百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は7億47百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門につきましては、三興メイビス㈱が中国・東南アジア向けのベアリング、タイヤ、太陽電池部品、給油機等の販売を伸ばし、㈱池光エンタープライズでは新規開拓と販売促進キャンペーンを行ったことなどから、シンハービールやビンタンビール等の販売が好調に推移いたしました。ウィングエース㈱では主要ブランドであるキューネ社や新規ブランド導入の効果もあり売上が増加いたしました。カメイ・プロアクト㈱は消費者の低価格志向が続くなか、LACOSTEシューズにおいては、商品企画を展開し販売数量が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は117億54百万円（前年同期比655.6%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門につきましては、営業エリアの拡大やプライベートブランド商品の開発、物流システムの統合及びIT化等を進めました。農業資材・園芸用品は天候に恵まれたことなどから除草剤・薬剤等が堅調に推移しましたが、ペット関連商品はペットの飼育数減少や小型化、消費者の低価格志向などが影響して販売単価が下落する状況となりました。

以上の結果、売上高は76億79百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は22百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規開局やグループ会社展開により売上高が大幅に伸長いたしました。また、各店舗及び関係会社と当社を結ぶ在庫管理システムを導入し経営効率の改善を図っておりますが、のれん代の償却などにより営業費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は42億78百万円（前年同期比54.1%増）、営業損失は39百万円（前年同期は39百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

当第2四半期は、住宅ローンの取扱いが優遇税制効果等により大幅に契約件数を伸ばし、また情報機器・オフィス用品等も新規開拓の強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億98百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,895億98百万円と前連結会計年度末に比べ58億48百万円減少しました。これは主として現金及び預金が46億47百万円減少したことによるものであります。負債は1,232億16百万円と前連結会計年度末に比べ48億19百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が26億27百万円、長期借入金が17億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が11億43百万円減少したことなどにより10億28百万円減少し、663億81百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は131億7百万円（前年同期比8.3%減）となり、前連結会計年度末と比較して46億42百万円の減少（前年同期比50.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間（6か月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億23百万円（前年同期比37.8%増）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増減額47億65百万円（前年同期比31.7%増）、その他資産・負債の増減額16億99百万円（前年同期比429.0%増）により、それぞれ11億46百万円、13億78百万円の改善となったこと、法人税等の支払額15億72百万円（前年同期比20.6%減）等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増減額46億68百万円（前年同期比238.2%増）により、32億88百万円の悪化となったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億28百万円（前年同期比27.2%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億37百万円（前年同期比7.4%増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億8百万円（前年同期比208.0%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52億74百万円（前年同期比78.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億62百万円（前年同期比4.3%増）、短期借入金の純減少額18億63百万円（前年同期は67百万円の純増加額）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気低迷や低炭素社会実現に向けた低燃費車の増加により石油製品の需要減少が続くものと思われま

す。エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、厳しい状況が続くものと考えられますが、引き続き新規顧客開拓と新商材、新事業開発を強化しながら、徹底した経費削減と積極的な投資戦略などの経営課題に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成22年11月9日の発表を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、5億21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億61百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台ココ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成レポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ19億2百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,543	20,190
受取手形及び売掛金	50,324	52,984
有価証券	9	9
商品及び製品	14,852	12,670
仕掛品	1,700	1,052
原材料及び貯蔵品	1,079	738
その他	6,657	7,507
貸倒引当金	△266	△298
流動資産合計	89,901	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,995	59,020
減価償却累計額	△39,265	△38,140
建物及び構築物（純額）	20,730	20,880
土地	34,870	34,673
その他	42,868	41,016
減価償却累計額	△26,409	△24,676
その他（純額）	16,459	16,339
有形固定資産合計	72,059	71,894
無形固定資産		
のれん	6,613	6,275
その他	1,909	1,691
無形固定資産合計	8,522	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	10,844	12,557
その他	9,487	9,298
貸倒引当金	△1,217	△1,128
投資その他の資産合計	19,113	20,727
固定資産合計	99,696	100,589
資産合計	189,598	195,446

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,986	37,614
短期借入金	35,205	35,734
1年内償還予定の社債	260	60
未払法人税等	1,139	1,699
賞与引当金	1,384	1,325
役員賞与引当金	13	—
店舗閉鎖損失引当金	80	644
資産除去債務	21	—
その他	12,702	12,563
流動負債合計	85,796	89,642
固定負債		
社債	40	270
長期借入金	18,947	20,696
退職給付引当金	4,059	3,759
役員退職慰労引当金	909	806
特別修繕引当金	7	6
資産除去債務	769	—
その他	12,685	12,854
固定負債合計	37,420	38,394
負債合計	123,216	128,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	44,115	45,259
自己株式	△3,999	△3,998
株主資本合計	55,515	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	461
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	29	△226
為替換算調整勘定	△21	△17
評価・換算差額等合計	374	217
少数株主持分	10,491	10,531
純資産合計	66,381	67,409
負債純資産合計	189,598	195,446

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	193,020	222,918
売上原価	160,705	190,748
売上総利益	32,315	32,170
割賦販売未実現利益戻入額	2,494	2,352
割賦販売未実現利益繰入額	2,358	2,286
差引売上総利益	32,451	32,236
販売費及び一般管理費	31,439	30,092
営業利益	1,011	2,144
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	98	101
仕入割引	115	105
持分法による投資利益	10	67
その他	433	431
営業外収益合計	698	743
営業外費用		
支払利息	468	439
その他	213	182
営業外費用合計	681	622
経常利益	1,028	2,265
特別利益		
固定資産売却益	13	17
投資有価証券売却益	43	—
移転補償金	—	54
違約金収入	69	—
その他	41	19
特別利益合計	168	91
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	57	43
投資有価証券売却損	52	—
投資有価証券評価損	36	583
減損損失	562	629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
その他	18	46
特別損失合計	727	1,798
税金等調整前四半期純利益	469	559
法人税、住民税及び事業税	657	925
法人税等調整額	△255	248
法人税等合計	402	1,174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△615
少数株主損失(△)	△64	△40
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132	△574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469	559
減価償却費及びのれん償却額	3,506	3,855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△112	△563
受取利息及び受取配当金	△138	△138
仕入割引	△115	△105
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△67
支払利息	468	439
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△17
有形固定資産除却損	48	42
減損損失	562	629
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	36	583
デリバティブ評価損益 (△は益)	6	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	494
売上債権の増減額 (△は増加)	3,618	4,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△1,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,380	△4,668
その他の資産・負債の増減額	321	1,699
その他	△165	374
小計	5,415	6,487
利息及び配当金の受取額	270	257
利息の支払額	△478	△451
法人税等の支払額	△1,980	△1,572
法人税等の還付額	199	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	4,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△2,237
有形固定資産の売却による収入	111	96
投資有価証券の取得による支出	△366	△124
投資有価証券の売却による収入	526	—
子会社の清算による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△587	△1,808
貸付けによる支出	△300	△242
貸付金の回収による収入	115	123
事業譲受による支出	△880	△135
定期預金の増減額 (△は増加)	△82	24
その他	△42	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△4,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67	△1,863
長期借入れによる収入	50	100
長期借入金の返済による支出	△1,881	△1,962
社債の償還による支出	△75	△35
自己株式の取得による支出	△2	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△852	△1,247
配当金の支払額	△253	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△5,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,092	△5,081
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	17,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	439
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,292	13,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,154	47,589	12,878	14,908	18,490	193,020	—	193,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	582	14	12	564	3,522	4,696	(4,696)	—
計	99,736	47,603	12,890	15,473	22,013	197,717	(4,696)	193,020
営業利益又は営業損失(△)	1,820	△644	42	284	444	1,948	(936)	1,011

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる、住宅関連事業の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、産業用のガソリン・灯油・重油・LNG・化学品及び関連商材、一般家庭用のLPガス・灯油及び関連商材、サービスステーションにおける自動車用燃料及び関連商材の販売を行っております。

「食料事業」は、清酒・ビール類等の酒類、農水産物、畜産物、米穀類の販売を行っております。また、仙台ココ・コーラボトリング(株)が清涼飲料水の製造及び南東北（宮城・山形・福島）エリアでの販売を行っております。

「住宅関連事業」は、キッチンやユニットバス等の住宅設備、太陽光発電や家庭用燃料電池等の環境商品、セメントや鋼材等の建設資材といった商品を幅広く取り扱うとともに、建設工事、リフォーム、建築設計、仙台エリアでの住宅販売を展開しております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット(株)と山形トヨペット(株)がトヨタ系列ディーラーとしてトヨタ車の販売等を行うほか、カメイオート(株)とカメイオート北海道(株)がボルボ等の輸入車を取り扱っています。また、オリックスレンタカー・カメイ(株)と(株)トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、カメイ・プロアクト(株)がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、(株)池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、(株)ヴィントナーズがワインを、ウイングエース(株)が調味料や菓子類等を輸入販売しております。また、三興メイビス(株)が、中国・ロシア等の5カ国9事業所を海外拠点として機械資材や水産物等を輸出入しております。

「ペット関連事業」は、(株)オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸用品等を販売しております。

「ファーマシー事業」は、当社、(株)遠藤薬局、(株)まるん、(株)水戸薬局、(株)わかばで調剤薬局等を運営し、処方薬及び一般医薬品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	119,067	47,118	10,211	18,310	11,754	7,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	695	15	14	151	16	0
計	119,762	47,134	10,226	18,462	11,770	7,679
セグメント利益又は損失(△)	2,576	△206	△32	747	240	22

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,278	218,420	4,498	222,918	—	222,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	893	2,977	3,870	△3,870	—
計	4,278	219,313	7,475	226,789	△3,870	222,918
セグメント利益又は損失(△)	△39	3,309	141	3,451	△1,306	2,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,306百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,318百万円及び固定資産に係る調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、19億2百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	99,154	47,589	12,878	16,481	1,555	8,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	14	12	149	0	0
計	99,736	47,603	12,890	16,630	1,556	8,482
セグメント利益又は損失(△)	1,820	△644	42	399	184	153

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,775	188,917	4,103	193,020	—	193,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	759	3,281	4,041	△4,041	—
計	2,775	189,676	7,385	197,061	△4,041	193,020
セグメント利益又は損失(△)	39	1,997	△51	1,945	△933	1,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円及び固定資産に係る調整額162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。